

AMANO REPORT

第101期 事業報告書

2016年4月1日～2017年3月31日



Contents

株主の皆様へ	1
トップインタビュー	2
新中期経営計画	3
事業概況	4
連結財務諸表（要旨）	5
トピックス	7
ネットワーク	9
会社概要	10
株式の状況・株主メモ	

TIME & ECOLOGY
AMANO

証券コード 6436

株主の皆様へ To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第101期事業報告書」をお届けするにあたり、2017年6月29日をもって、代表取締役社長の中島泉が代表取締役会長に、津田博之が代表取締役社長に就任いたしましたので謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、創業以来「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足におき、全ての社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主の皆様にとって魅力ある企業であるために企業価値の最大化を図ることを経営の重点戦略としてまいりました。

2014年4月よりスタートした第6次中期経営計画において、100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めた結果、当期の連結業績は、売上高・利益ともに増収増益となりました。

期末配当金につきましては、配当の基本方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、期初予定の1株当たり23円から6円増配し、1株当たり29円とさせていただきます。これにより、既に実施いたしました中間配当金1株当たり23円とあわせ、当期の年間配当金は1株当たり52円となります。

新年度の経営環境につきましては、海外は米国政権の政策運営や欧州諸国の政治動向等による経済情勢や為替相場の先行き不透明感が強い中、国内では、五輪関連需要や政府の経済政策等により設備投資・雇用所得環境は底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復傾向が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は、2017年4月よりスタートした3か年の新中期経営計画の経営コンセプトを「100年企業への2nd Stage - 持続成長のための革新的価値創造 - 」といたしました。当社の企業価値を最大化するべく全社一丸となって業績目標の達成に向けて、経営計画を着実に実行するとともに、更なる経営基盤の強化・拡大を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 津田博之

2017年6月

財務ハイライト (連結)

■ 中間期 (第2四半期) ■ 通期



第101期事業報告書をお届けするにあたり、代表取締役社長 津田博之へのインタビューを通して当社の現状と今後の取り組みをご説明いたします。

Q1 当期の経営成績と主な成果についてお聞かせください。

A1 当期におけるわが国経済は、海外は米国経済が堅調に推移する一方で中国など新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策運営の動向等により先行き不透明な状況が続く中、国内では、年度後半からの円安や株高を背景に、雇用環境や設備投資は底堅く、輸出が持ち直しの動きを見せるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しているものと考えられます。

このような状況下、2017年3月期連結売上高は、過去最高の1,201億24百万円（前期比0.5%増）となりました。事業部門別では、情報システムは、国内はアmano単体が情報ターミナル、ソフトウェアはともに減少し減収、国内グループ会社のクラウドサービスは増収、海外は北米が減収となったものの欧州が買収効果もあり増収、全体では前期比2.8%の減収となりました。パーキングシステムは、国内はアmano単体が中小型駐車場および駐輪場の受注拡大により増収、国内グループ会社の運営受託事業も順調に拡大し増収、海外は北米が現地通貨ベースで増収も為替の影響により減収、韓国・マレーシア・香港の運営受託事業が順調に拡大し、全体では前期比4.7%の増収となりました。環境システムは、国内はアmano単体が汎用機・大型システムともに受注が拡大し増収、海外は円高の影響もありアジアで減収、全体では前期比0.5%の減収となりました。グリーンシステムは、国内はアmano単体が新製品の販売は順調に推移したものの、清掃機器全体では減収、海外は北米の木材床研磨機器事業が好調に推移するも為替の影響により減収、全体では前期比6.7%の減収となりました。

利益につきましては、国内外グループ全社での原価低減活動の強化に加え、為替の影響を大きく受けた海外グループ会社の減益を単独・国内グループ会社の増益でカバーし、営業利益は131億65百万円（前期比1.7%増）、経常利益は138億6百万円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は92億23百万円（前期比9.7%増）とそれぞれ過去最高となりました。

Q2 2017年3月期までの3ヵ年計画の結果と新たに策定した新中期経営計画の概要についてお聞かせください。

A2 2014年4月よりスタートした3ヵ年計画においては、最終年度の2017年3月期の計画値を一部見直し、売上高1,220億円、営業利益130億円として、全社一丸となって取り組んでまいりました。その結果、過去最高である売上高1,201億円、営業利益131億円という結果となりました。

本年4月に策定した新中期経営計画では、「100年企業への2nd Stage -持続成長のための革新的価値創造-」を経営コンセプトとして掲げ、「エリア別成長戦略」「経営基盤強化」「イノベーション創出」「ブランド価値向上」の4つを重要課題といたしました。

また、「トリプル11」の達成を目標とし、営業利益率11%以上、ROE11%以上、売上高連単倍率11%伸長の達成をそれぞれ目指します。

これらの重要課題を実行し、本計画の最終年度である2020年3月期に売上高1,400億円以上、営業利益160億円以上の業績達成を目指してまいります。



Q3 新中期経営計画の重要課題・施策についてお聞かせください。

A3 「エリア別成長戦略」では、日本・北米・欧州・アジアの4極でそれぞれの成長戦略を策定し取り組んでまいります。

日本市場は、国内グループ各社やグループ外の企業とも連携を強化し、全事業についてハード、ソフト、サービスに亘る総合ソリューション提案力の質と量の向上を図り、戦略的な「3in1活動」を推進し、既存顧客の深堀や囲い込みによるストックの拡大につなげ、各事業で中長期における断トツのニッチトップを目指します。情報システムは、就業・人事・給与・会計のトータル提案による「HRソリューションバンダー」を目指した業容拡大に取組みます。パーキングシステムは、システム機器の機能向上やデータセンターサービスの提供とともに、新たな市場変化に対応するべく「パーキングトータルソリューションバンダー」を目指します。環境システムは、汎用機の台数拡大を図るとともに、他社との提携等によるエンジニアリング強化と周辺装置を含めたトータル販売により「M2Mパーソナルソリューションバンダー」を目指します。クリーンシステムは、清掃機器やストックビジネスの拡大、清掃受託や美観維持も含めた総合提案を推進し、清掃ロボットを中心とした「ロボティクスソリューションバンダー」を目指します。

北米市場は、パーキングシステムはシステム機器の拡販やローエンド市場向け新システムの早期定着を図ります。情報システムは就業情報ターミナルの拡販やクラウドサービスの展開による業容拡大を図ります。クリーンシステムは木材床研磨機器部門のさらなる業容拡大を図るとともに、新たなニッチ領域やチャネル開拓を進めます。環境システムはメキシコにおける日系自動車関連企業への汎用機の拡販を図ります。

欧州市場は、情報システムはワークフォース・マネジメント、アクセスコントロール事業等の推進にて顧客基盤強化を図ります。パーキングシステムは運営受託事業展開による事業拡大を図ります。

アジア市場は、パーキングシステムは運営受託サービス強化と新地域への展開により事業拡大を目指します。環境システムは、アジアグループ各社と日本との連携により、エンジニアリング力や販売・サービス体制の強化、コスト競争力の向上を図ります。

この他、継続的なコスト削減と働き方改革による生産性向上を目指した「経営基盤の強化」、第6、7の柱の構築を目指した「イノベーションの創出」に取り組み、アmanoの「ブランド価値向上」を推進してまいります。

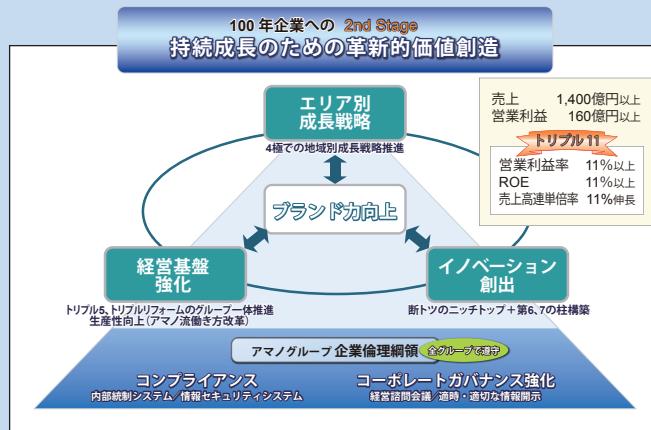
基本方針

2017年4月よりスタートした新中期経営計画は、「100年企業への2nd Stage ー持続成長のための革新的価値創造ー」を経営コンセプトとして掲げ、コンプライアンス重視やコーポレートガバナンスの更なる強化を基礎としながら、企業価値向上に向けて4つの重要課題に取り組んでまいります。

- ① 「エリア別成長戦略」
- ② 「経営基盤強化」
- ③ 「イノベーション創出」
- ④ 「ブランド価値向上」

新中期経営計画の目標は、「トリプル11」の達成といたします。

- ① 営業利益率 11%以上
- ② ROE 11%以上
- ③ 売上高連単倍率 11%伸長



数値計画

本計画の最終年度である2020年3月期に売上高1,420億円、営業利益160億円の業績達成を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	126,000	4.9%	132,000	4.8%	142,000	7.6%
営業利益	13,800	4.8%	14,500	5.1%	16,000	10.3%
営業利益率	11.0%	—	11.0%	—	11.3%	—
経常利益	14,300	3.6%	14,900	4.2%	16,400	10.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,400	1.9%	9,800	4.3%	10,800	10.2%

情報システム

売上高

24,789 百万円
(前期比2.8% ↓)



国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、ハードウェアは4.1%減収、ソフトウェアは7.6%減収、メンテ・サプライは4.8%増収となりました。ハードウェアの減収は、旧型ターミナルの更新需要が一段落したことによるもの、ソフトウェアの減収は新ソフトウェア「TimePro-NX」の受注活動の出遅れによるものです。アマノビジネスソリューションズ社のクラウドサービスは需要が着実に拡大し増収となりました。

海外の実績は、北米は減収、欧州は前期買収したアクセスコントロール事業が寄与する為替の影響で横ばい、海外全体では4.0%減収となりました。

環境システム

売上高

21,712 百万円
(前期比0.5% ↓)



国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、汎用機は2.2%増収、大型システムは4.8%増収、メンテ・サプライは10.5%増収となりました。

海外の実績は、円高の影響もありアジアは減収、海外全体では24.9%減収となりました。

時間管理機器

売上高

3,818 百万円
(前期比8.3% ↓)



国内実績は、前期に比べ、サプライ品の売上が減少し、全体では3.0%減収となりました。

海外の実績は、アジアでは横ばいも北米、欧州の減収により、海外全体では22.7%減収となりました。

クリーンシステム

売上高

11,401 百万円
(前期比6.7% ↓)



国内実績は、アマノ単体が前期に比べ清掃機器は1.3%減収、メンテ・サプライは4.8%減収となりました。

海外の実績は、北米は木材床研磨機器事業が好調に推移する為替の影響により減収、海外全体では9.1%減収となりました。

パーキングシステム

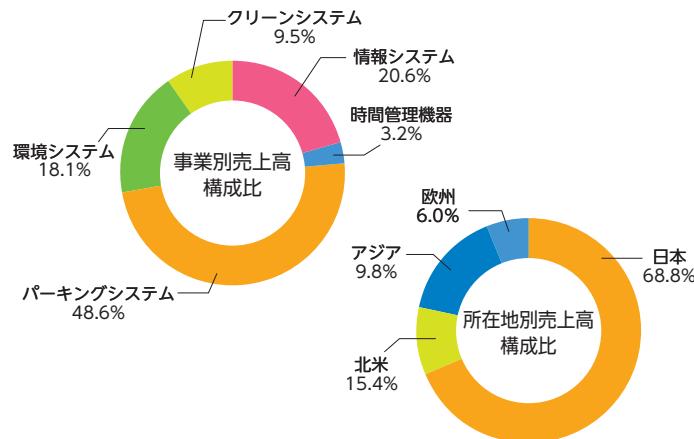
売上高

58,402 百万円
(前期比4.7% ↑)



国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、駐車場機器は14.6%増収、メンテ・サプライは0.2%増収となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は順調に拡大し増収となり、受託車室数は前期末比12.0%増加いたしました。

海外の実績は、北米は為替の影響により減収、アジアは韓国・マレーシア・香港の運営受託事業が順調に拡大するも、海外全体では3.4%減収となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

Point ① 流動資産

現金及び預金
20億52百万円増加
商品及び製品
5億56百万円増加
受取手形及び売掛金
8億65百万円減少

Point ② 固定資産

のれん
9億23百万円減少

Point ⑥ 売上高

パーキングシステムを中心に伸長し、売上高は前期比0.5%の増収となりました。

Point ⑦ 営業利益

販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果および原価低減活動が寄与し、営業利益は前期比1.7%の増益となりました。

Point ⑧ 経常利益

為替差損を計上したものの、営業増益の影響により、経常利益は前期比1.0%の増益となりました。

資産の部

	第100期 (2016.3.31)	第101期 (2017.3.31)
① 流動資産	85,875	87,638
② 固定資産	51,090	50,250
有形固定資産	23,589	23,689
無形固定資産	13,276	12,490
投資その他の資産	14,223	14,070
資産合計	136,965	137,888

負債の部

	第100期 (2016.3.31)	第101期 (2017.3.31)
③ 流動負債	34,134	32,234
④ 固定負債	7,225	6,233
負債合計	41,359	38,467
純資産の部		
株主資本	97,233	101,548
その他の包括利益累計額	△2,043	△2,585
非支配株主持分	416	458
⑤ 純資産合計	95,606	99,421
負債純資産合計	136,965	137,888

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第100期 (2015.4.1~ 2016.3.31)	第101期 (2016.4.1~ 2017.3.31)
⑥ 売上高	119,506	120,124
売上原価	68,120	68,180
売上総利益	51,385	51,943
販売費及び一般管理費	38,442	38,778
⑦ 営業利益	12,942	13,165
営業外収益	917	818
営業外費用	194	176
⑧ 経常利益	13,665	13,806

	第100期 (2015.4.1~ 2016.3.31)	第101期 (2016.4.1~ 2017.3.31)
特別利益	5	103
特別損失	356	79
税金等調整前 当期純利益	13,314	13,831
法人税等	4,796	4,516
当期純利益	8,517	9,314
非支配株主に帰属 する当期純利益	111	90
⑨ 親会社株主に帰属 する当期純利益	8,405	9,223

Point ③ 流動負債

短期借入金
12億13百万円減少
未払法人税等
7億50百万円減少

Point ④ 固定負債

退職給付に係る負債
5億40百万円減少

Point ⑤ 純資産

株主資本
43億14百万円増加
為替換算調整勘定
12億12百万円減少

Point ⑨ 親会社株主に 帰属する 当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9.7%の増益となりました。

Point ⑩ 営業CF

税金等調整前当期純利益
138億31百万円
減価償却費
49億33百万円
法人税等の支払額
54億88百万円

Point ⑪ 投資CF

有形固定資産の取得による支出
31億9百万円
無形固定資産の取得による支出
24億64百万円

Point ⑫ 財務CF

配当金の支払額
39億6百万円
短期借入金の返済による支出
11億95百万円

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第100期 (2015.4.1~ 2016.3.31)	第101期 (2016.4.1~ 2017.3.31)
当期純利益	8,517	9,314
その他の包括利益合計	△1,723	△549
その他有価証券評価差額金	△82	484
為替換算調整勘定	△1,267	△1,219
退職給付に係る調整額	△356	192
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△6
包括利益	6,793	8,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,713	8,681
非支配株主に係る包括利益	80	83

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第100期 (2015.4.1~ 2016.3.31)	第101期 (2016.4.1~ 2017.3.31)
⑩ 営業活動によるキャッシュ・フロー	13,420	13,734
⑪ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,608	△4,684
⑫ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,308	△6,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	△248
現金及び現金同等物の増減額	2,199	2,544
現金及び現金同等物の期首残高	30,526	32,725
現金及び現金同等物の当期末残高	32,725	35,270

パーキングシステム

新型自転車ロック装置市場投入 駐輪場システム受注拡大！

国内では自転車が電動アシスト車の普及や健康面でのメリットも背景に、通勤・通学や買い物など日常生活に欠かせない手軽で便利な乗り物として、その利用拡大が進んでおります。

各地の鉄道沿線で駐輪場のシステム導入が進む中、2016年10月に利用者の使いやすさを考慮した新型ロック装置を市場投入、名古屋市の臨海高速鉄道あおなみ線ブロックと市営地下鉄名城線ブロックの市営駐輪場（一部民営）に導入されました。

利用しやすい車室の他にも交通系電子マネー決済等、利用者の多様なニーズに対応した駐輪場となっております。

今後も自動車からバイク、自転車まで、その利用の変化も見据えたハード、ソフト、データセンターサービス、運営管理のトータル提案により、パーキングトータルソリューションベンダーとして事業の拡大を目指してまいります。

Parking Systems



ロック式駐輪場



ゲート式駐輪場

クリーンシステム

清掃ロボット提案強化！

「羽田空港ロボット実験プロジェクト」実証実験参加

近年清掃に携わる労働力の減少を背景にロボット清掃機への期待が高まる中、羽田空港で2016年12月15日から行われた「羽田空港ロボット実験プロジェクト」に参加し、ロボット洗浄機SE-500iX IIを出展いたしました。2020年に向けて、ロボットと利用者が共存できることを目指したプロジェクトで、“清掃”“移動支援”“案内”の3つのカテゴリで選ばれた17社がそれぞれのロボットを提案し、日本の玄関口となる羽田空港のロビーで多くの国内外のお客様に体感いただきました。

今後も清掃ロボット市場の拡大に積極的に取り組んでまいります。

Cleaning Systems



SE-500iX II 実証実験



横浜健康経営認証「クラスAAA」を取得

アマノは横浜健康経営認証のクラスAAAに認証されました。

横浜健康経営認証とは、社員の健康づくりを積極的に行うことで生産性や組織力の向上を図る「健康経営」に取り組む企業を応援することを目的として、横浜市が2016年11月に創設した認証制度のことです。認証を希望する事業所を審査・評価し、横浜市長がA~AAAの三つのランクでそれぞれ認証を付与します。アマノが認証を取得した「クラスAAA」は最高クラスになります。

これからもアマノ行動規範にある「心身ともに健康ありき」を実践してまいります。



横浜健康経営認証2017認証式

Global Network



● **TOPICS** ● **韓国「スターフィールド河南」に
多機能カメラを利用した
車両・セキュリティ複合管理システムを納入！**

アマノコーリア社では新世界グループが運営する韓国最大規模のショッピングモール「スターフィールド河南（駐車台数：6,200台）」に多機能カメラを利用したリアルタイム駐車情報の提供とセキュリティ管理を実現する新システムを納入いたしました。

国内、海外とも大型商業施設では利用者の利便性の向上と合わせて、場内のセキュリティ管理や緊急時の対応が重要となります。これからもより一層、お客様の安心・安全と多様なご要望にお応えしてまいります。



スターフィールド河南全景



駐車管制システム



総合・セキュリティ駐車管制室

Domestic Network

支店・営業所

東北・北海道営業本部 札幌/盛岡/秋田/仙台/山形/郡山
 関東営業本部 大宮/宇都宮/高崎/水戸/埼玉
 東京営業本部 東京/品川/新宿/西東京/錦糸町/千葉/柏
 信越営業部 長野/新潟/長岡/諏訪
 神奈川・静岡営業本部 神奈川/横浜/厚木/藤沢/沼津/静岡/浜松
 中部営業本部 名古屋/豊田/豊橋/四日市/岐阜
 北陸営業部 金沢/富山
 近畿営業本部 大阪/京都/神戸/東大阪/堺/姫路
 中国・四国営業本部 広島/岡山/松江/山口/高松/松山/高知
 九州営業本部 福岡/北九州/長崎/熊本/鹿児島/沖縄

国内グループ会社

アマノマネジメントサービス株式会社
 アマノメンテナンス エンジニアリング株式会社
 アマノビジネスソリューションズ株式会社
 株式会社環境衛生研究所
 アマノ武蔵電機株式会社
 株式会社アマノエージェンシー

生産拠点

相模原事業所
 細江事業所

社名 アマノ株式会社 AMANO Corporation
 本社所在地 〒222-8558
 神奈川県横浜市港北区大豆戸町275番地
 TEL 045-401-1441 (代表)
 FAX 045-439-1120
 ホームページ <http://www.amano.co.jp/>
 創業 1931年(昭和6年)11月3日
 設立 1945年(昭和20年)11月22日
 資本金 182億3,958万円(2017年3月31日現在)
 従業員数 連結4,647名 単独2,075名(2017年3月31日現在)
 営業品目 企画・設計・製造・販売・施工・メンテナンス

役員
 平成29年6月29日現在

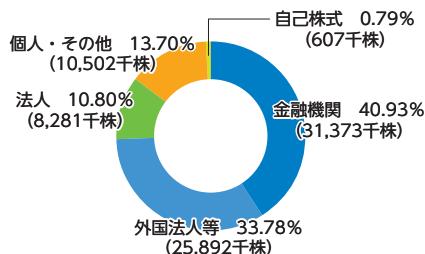
- 情報システム事業
- パーキングシステム事業
- 環境システム事業
- クリーンシステム事業
- アウトソーシング事業
- 時刻配信・認証サービス事業

代表取締役会長	中津 島田 泉	博	弘
代表取締役社長	白崎 石		功
取締役兼常務執行役員	寺崎 白		毅
取締役兼執行役員	赤木 寺		博
取締役兼執行役員	笹木 赤	康邦	弘
取締役兼執行役員	井山 笹		学
取締役(社外)	岸川 井		勲
取締役(社外)	川島 岸	清治	嘉
常勤監査役	山口 川		彦
常勤監査役(社外)	上野 山		亨
監査役(社外)	佐藤 佐	佳丈	志
常務執行役員	糸小 藤	健	秀
執行役員	新堀 長	龍	司
執行役員	森田 堀	正	彦
執行役員	田近 黒	明	弘
執行役員	中十 黒	哲	淳
執行役員	澤朱 黒		頻
執行役員	大田 朱	佳	宏
執行役員	笠高 田	昌	男
執行役員	秦高 井	祥	隆
執行役員		芳	彦

株式情報 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	185,476,000株
発行済株式の総数	76,657,829株
株主数	10,274名

■所有者別株式分布状況



株主メモ Memo

決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 毎年3月31日
 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。

期末配当金支払基準日 毎年3月31日

中間配当金支払基準日 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 電話 (0120) 232-711 (通話料無料)

公告掲載方法 電子公告
 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。
 当社の広告掲載 URL は次のとおりであります。
<http://www.amano.co.jp/>

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人天野工業技術研究所	6,071	7.98
Northern Trust Co.(AVFC) Re Silchester International Investors International Value Equity Trust	4,514	5.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,456	5.86
第一生命保険株式会社	4,000	5.26
日本生命保険相互会社	3,743	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,871	3.77
株式会社みずほ銀行	2,824	3.71
Northern Trust Co.(AVFC) Re U.S. Tax Exempted Pension Funds	2,801	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	2,448	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,100	2.76

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

当社ホームページでは、会社情報、投資家情報など、さまざまな情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.amano.co.jp/>



アマノ株式会社

本社/〒222-8558
 横浜市港北区大豆戸町275番地
 TEL. (045) 401-1441 (代表)
 FAX. (045) 439-1120

